KASIKORNTHAI BUSINESS ANALYSIS

タイ経済最新情報

ศูนย์วิจัยกสิกรไทย
开泰研究中心 KASIKORN RESEARCH CENTER

2024年6月号

4月のタイ経済の成長は改善傾向

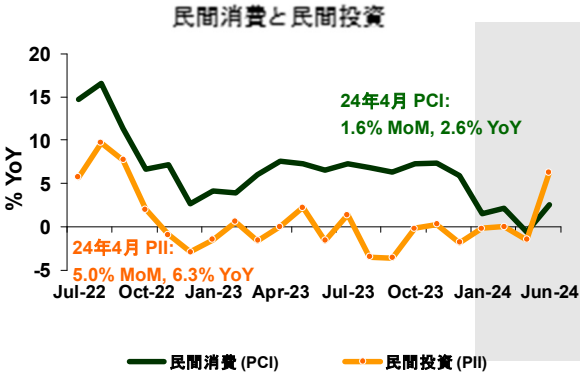
要点

- 2024年4月のタイ経済の成長は改善傾向にあります。とりわけ、民間投資、輸出、および工業生産は、マイナス成長からプラス成長に転じました。
- 2024年5月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比1.54%増加し、2か月連続でプラス成長になりました。昨年に実施されたタイ政府のエネルギー政策で電気代が低く抑えられており、今年は上昇基調にあったほか、酷暑の中で生鮮食品・果物の価格が上昇しました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.39%増でした。
- タイ政府が10月に最低賃金を全国一律で1日当たり400バーツに引き上げることを実施する予定です。よって、カシコンリサーチセンターは、企業の人件費が昨年末比で 6%上昇すると予測します。また、農業、サービス、家事労働、ホテル・調理、建設など労働集約型の業種に限定すると8～14%上昇すると見込まれます。
- これにより、インフレ率は 0.1%上昇するとともに、中小企業を中心に労働者の解雇が増加するため、収入の増加に伴う消費拡大効果はほとんど見込めません。

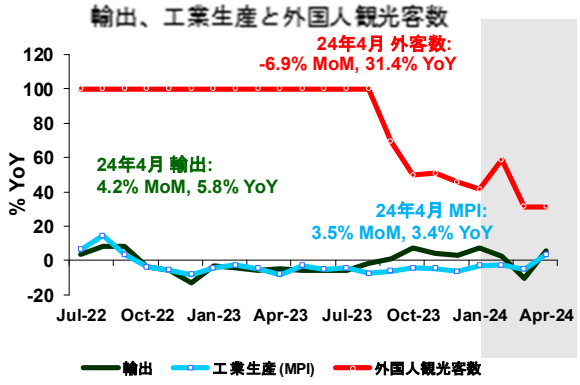
タイ経済の動向

❒ 2024年4月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2024年4月の重要な経済指標によると、タイ経済の成長は改善しました。全ての経済部門がプラス成長になりました。とりわけ、民間投資、輸出、および工業生産は、マイナス成長からプラス成長に転じました。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports



備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

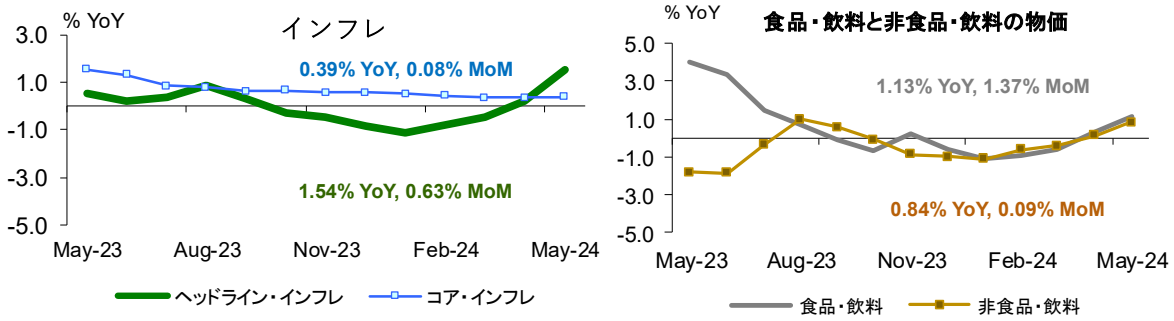
4月の民間消費は前年同月比2.6%増となりました。観光客の増加により、消費財など多くの分野で改善しました。また、首都圏で開催された自動車展示・販売会「第45回バンコク国際モーターショー」で自動車販売が増えたことから、耐久財もわずかながら上向きました。

一方で、民間投資は、前年同月比6.3%増になりました。予算の執行遅れにより政府支出は減少したが、公共事業への前倒し支出により公営企業の投資は増えました。

4月の輸出は、前年同月比5.8%増の227億米ドルとなりました。米国・香港向け通信機器を中心とする電子機器、東南アジア・オーストラリア向け商用車、中国向けドリアンなどが好調でした。しかし、石油・化学・石油化学製品の輸出は減少しました。

工業生産に関しては、前年同月比3.4%増加しました。輸出向け自動車や食品・飲料、エアコンが増えました。

一方で、外国人観光客の伸びが前年同月比31.4%増でした。イスラム教の断食月が終わったことでマレーシアや中東からの観光客が増え、中国とロシアからの旅行者も前月から回復しました。観光を中心とするサービス業が好調でした。



出所：MoC, KResearch

商務省が発表した2024年5月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比1.54%増加し、2カ月連続でプラス成長になりました。昨年に実施されたタイ政府のエネルギー政策で電気代が低く抑えられており、今年は上昇基調にあったほか、酷暑の中で生鮮食品・果物の価格が上昇しました。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.39%増で、前月から横ばいでした。

食品・飲料部門は1.13%増加しました。果物・野菜は7.75%、卵・乳製品は3.48%、それぞれ上昇しました。しかし、肉・魚は3.62%下落しました。一方で、非食品・飲料部門は0.84%増加しました。

最賃400バーツで企業の人件費6%増

カシコンリサーチセンターは、タイ政府が10月に最低賃金を全国一律で1日当たり400バーツに引き上げることを実施すると、企業の人件費が昨年末比で6%上昇すると予測します。また、農業、サービス、家事労働、ホテル・調理、建設など労働集約型の業種に限定すると8～14%上昇すると見込まれます。現在、タイでは月収1万バーツ未満の最低賃金で働いている労働者が全体の37%を占めています。

これにより、インフレ率は0.1%上昇するとともに、中小企業を中心に労働者の解雇が増加するため、収入の増加に伴う消費拡大効果はほとんど見込めません。また、大企業が従業員の解雇に伴い事業のＩＴ化・自動化を推進する一方、中小企業は廃業が増加すると見込まれます。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。

บริการทุกระดับประทับใจ